



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月22日

会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西尾 佳三
 問合せ先責任者 (役職名) 理事管理本部長 (氏名) 伊藤 寿一 (TEL) (03)3438-1021
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,364	△5.6	113	73.0	122	45.9	90	△25.1
26年3月期	28,996	24.6	65	3,658.8	83	—	121	—

(注) 包括利益 27年3月期 197百万円 (5.5%) 26年3月期 186百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.21	—	5.0	1.3	0.4
26年3月期	20.30	—	7.3	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,349	1,928	20.2	316.17
26年3月期	9,857	1,769	17.6	289.60

(参考) 自己資本 27年3月期 1,889百万円 26年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	24.6	1.8
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	32.9	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		74.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	△14.0	20	△70.1	10	△59.4	1.67
通 期	25,000	△8.6	60	△51.0	40	△56.0	6.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	22,516株	26年3月期	21,183株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,978,484株	26年3月期	5,978,983株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,306	△5.1	68	—	96	41.6	37	38.3
26年3月期	17,186	△5.5	△3	—	68	△26.5	26	1,180.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.20	—
26年3月期	4.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,432	1,637	25.5	273.88
26年3月期	6,710	1,575	23.5	263.47

（参考）自己資本 27年3月期 1,637百万円 26年3月期 1,575百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	9,000	9.5	70	120.1	60	235.2	10.04
通 期	18,500	13.5	150	55.0	130	250.7	21.74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況	6
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(会計方針の変更)	24
6. 役員の変動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我国経済は、消費税増税の反動影響により個人消費等に弱さが見られたものの、経済対策・金融政策等を背景に株高・円安が継続したことや、原油価格下落の影響等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、経営基盤の更なる強化を図るため、成長市場における新規顧客の開拓及び既存顧客の受注シェア拡大に積極的に取り組むとともに、海外子会社との連携により海外取引の拡大・深耕に努めてまいりました。

業績面につきましては、顧客の販売不振による受注の減少や円安による海外輸入品の仕入価格高騰等の影響を受け、売上高は減少いたしました。営業利益は粗利率の改善や経費の削減等により、前年同期実績を上回ることができました。以上の結果、当期の売上高は27,364百万円（前連結会計年度比1,632百万円の減少）となりました。一方、利益面では営業利益は113百万円（前連結会計年度比47百万円の増加）、経常利益は122百万円（前連結会計年度比38百万円の増加）、当期純利益は90百万円（前連結会計年度比30百万円の減少）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(東京支店)

自動車向け巻線は主力車種のモデルチェンジを控えた生産減少により低調に推移いたしました。また半導体材料も最終顧客の在庫調整等により売上が減少いたしました。しかしながら、遊技機向け配線板材料及びゲーム機・冷蔵庫向け表面処理鋼板が堅調に推移するとともに、柱上トランス向け巻線・電磁鋼板も、顧客の増産計画が継続され売上が増加いたしました。この結果、当支店の売上高は7,734百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

(大阪支店)

顧客の海外工場向け電池用鋼板は輸出が好調に推移したことにより、売上が伸長いたしました。また家電業界向け配線板材料につきましても堅調に推移いたしました。しかしながら、建設業界向けの表面処理鋼板が工事遅延の影響を受けて売上が減少するとともに、輸入にかかわる材料・製品等も長引く円安の影響を受け売上が大幅に減少いたしました。この結果、当支店の売上高は5,024百万円（前連結会計年度比19.3%減）にとどまりました。

(日立支店)

LED照明向け輸入機材は円安の影響を受け売上が大きく減少いたしました。タッチパネル用部材が好調に推移するとともに、電動工具・空調・医療機器・住宅及びインフラ関連向けも堅調に推移いたしました。この結果、当支店の売上高は2,325百万円（前連結会計年度並）となりました。

(海外)

ゲーム機用部材は堅調に推移いたしました。白物家電用部材が消費税増税等に起因する需要減の影響を受けたことから売上が減少いたしました。また、価格競争等の影響を受けてテレビ用液晶パネルやLEDバックライトが大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は12,279百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の我国経済は、引き続き総じて回復基調で推移すると期待されるものの、新興国経済の成長鈍化、個人消費の低迷や円安継続による輸入原材料等の高止まり等、引き続き予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境下にあります、当社は、更なる業績向上に向けて、既存顧客の深耕に加えエネルギー、医療分野等の成長市場へ積極的に参入するとともに、顧客ニーズに迅速に対応する販売体制を構築してまいります。また、中国・タイの海外子会社との連携により、中国市場や東南アジア市場等への取引拡大に努めるとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化を推進し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績(通期)につきましては、売上高25,000百万円、経常利益60百万円、当期純利益40百万円を

予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から507百万円減少し、9,349百万円となりました。主として、現金及び預金が927百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,670百万円減少したことにより、流動資産が639百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から666百万円減少し7,421百万円となりました。主として一年内返済予定の長期借入金が355百万円増加し、短期借入金が755百万円減少し、支払手形及び買掛金が422百万円減少したことにより流動負債が832百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から159百万円増加し、1,928百万円となりました。主として当期純利益90百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,790百万円となり前連結会計年度末より927百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,331百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は381百万円となりました。主な増加要因は、長期借入による収入であり、主な減少要因は短期借入金の減少による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	21.9	20.1	17.3	17.6	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	7.2	6.8	5.3	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	242.7	—	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	0.3	—	—	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

④大規模災害のリスク

当社グループにおける取り扱い商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取り扱い商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外6社）で構成されております。
 当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

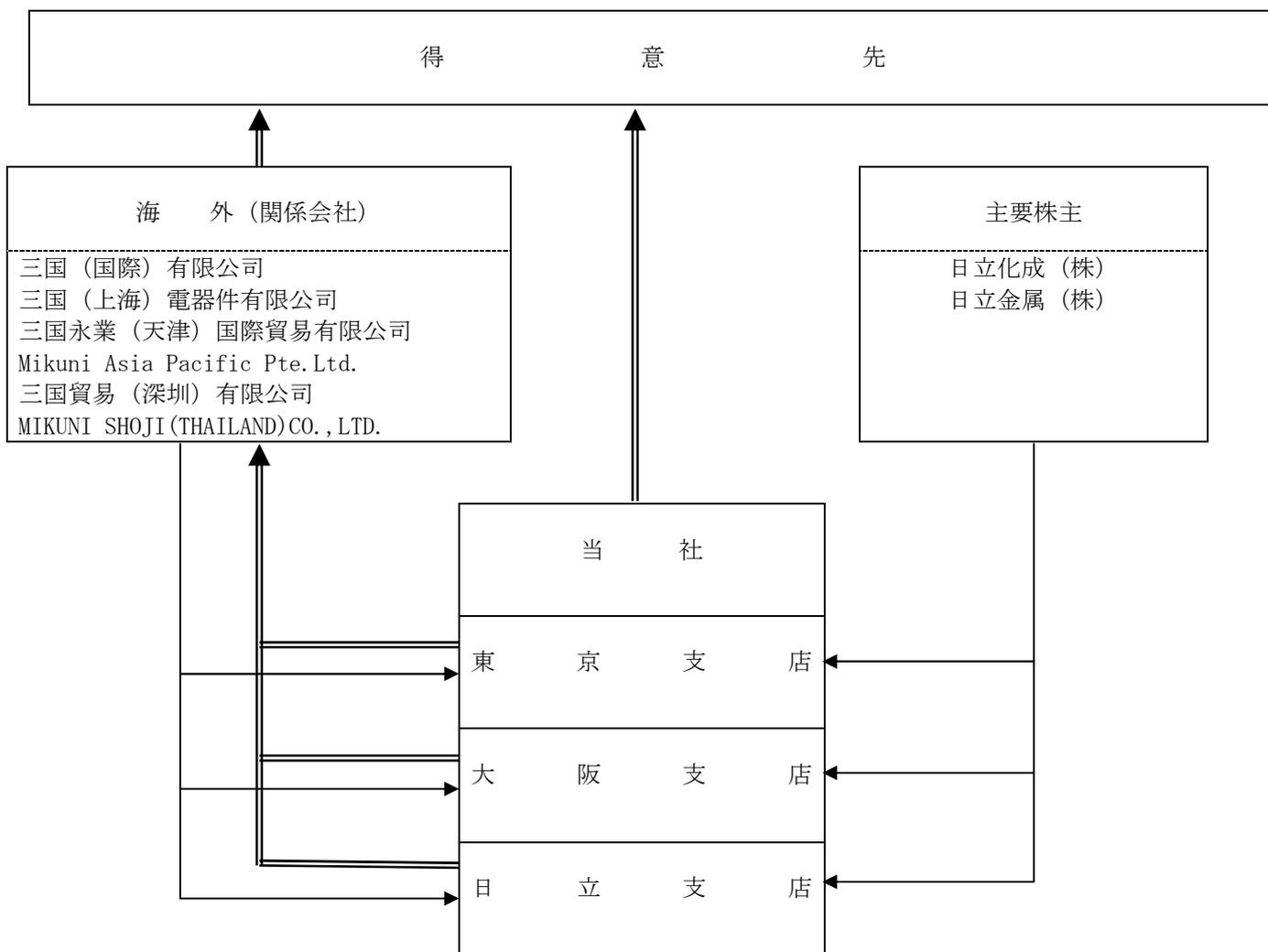
日立支店

「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外（関係会社）

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） は商品販売の流れ、 は商品仕入の流れであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は企業間による価格競争の激化や国内市場の縮小等、引き続き厳しい状況が継続するものと思われま

す。この様な状況下で当社グループは、既存顧客の深耕及びエネルギー、医療分野等の成長市場へ積極的に参入するとともに、中国・タイの海外子会社との連携により海外市場における取引の拡大に取り組みます。

また、持続的成長のために「人材の育成」に注力し、グローバル展開と顧客ニーズに対応できる販売体制の強化を実行してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性及び公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人与会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成22年3月に「三国商事行動規範」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,231	1,790,638
受取手形及び売掛金	6,938,175	5,267,828
電子記録債権	213,456	206,541
商品及び製品	983,735	1,029,957
前渡金	8,857	335
繰延税金資産	26,631	30,474
未収入金	183,316	255,178
未収還付法人税等	—	5,151
その他	7,887	5,804
貸倒引当金	△20,012	△26,022
流動資産合計	9,205,279	8,565,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,774	442,774
減価償却累計額	△324,373	△330,471
建物及び構築物（純額）	118,401	112,303
機械装置及び運搬具	43,517	40,274
減価償却累計額	△35,469	△30,172
機械装置及び運搬具（純額）	8,048	10,101
土地	175,609	175,609
リース資産	11,800	14,781
減価償却累計額	△1,717	△4,376
リース資産（純額）	10,082	10,405
その他	55,558	51,807
減価償却累計額	△47,034	△44,951
その他（純額）	8,523	6,855
有形固定資産合計	320,665	315,274
無形固定資産	9,186	28,992
投資その他の資産		
投資有価証券	188,647	275,199
従業員に対する長期貸付金	10,318	9,636
退職給付に係る資産	35,949	86,055
その他	150,298	149,094
貸倒引当金	△63,029	△80,167
投資その他の資産合計	322,183	439,819
固定資産合計	652,035	784,086
資産合計	9,857,315	9,349,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,370	3,250,734
短期借入金	3,222,858	2,467,281
リース債務	4,059	3,811
1年内返済予定の長期借入金	—	355,207
未払法人税等	34,953	19,057
役員賞与引当金	10,000	4,000
その他	150,638	163,443
流動負債合計	7,095,880	6,263,535
固定負債		
長期借入金	723,368	918,402
リース債務	8,229	8,289
役員退職慰労引当金	74,280	15,390
退職給付に係る負債	114,385	116,231
繰延税金負債	65,684	92,462
その他	6,381	6,937
固定負債合計	992,328	1,157,712
負債合計	8,088,209	7,421,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,325,801	1,386,819
自己株式	△3,171	△3,298
株主資本合計	1,673,963	1,734,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,097	92,874
為替換算調整勘定	5,270	24,428
退職給付に係る調整累計額	14,157	37,713
その他の包括利益累計額合計	57,525	155,016
少数株主持分	37,617	38,856
純資産合計	1,769,106	1,928,728
負債純資産合計	9,857,315	9,349,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,996,736	27,364,324
売上原価	27,139,005	25,564,383
売上総利益	1,857,730	1,799,940
販売費及び一般管理費	1,792,030	1,686,276
営業利益	65,700	113,663
営業外収益		
受取利息	30,149	32,385
受取配当金	3,773	3,236
受取賃貸料	1,949	3,284
為替差益	48,619	38,790
雑収入	14,009	15,205
営業外収益合計	98,501	92,902
営業外費用		
支払利息	51,339	53,943
手形売却損	7,617	8,019
デリバティブ評価損	12,796	8,177
雑損失	8,552	14,004
営業外費用合計	80,306	84,146
経常利益	83,894	122,420
特別利益		
固定資産売却益	—	2,666
投資有価証券売却益	66,954	—
負ののれん発生益	23,525	—
特別利益合計	90,480	2,666
特別損失		
固定資産除却損	—	2,007
ゴルフ会員権譲渡損	—	4,967
特別損失合計	—	6,974
税金等調整前当期純利益	174,375	118,111
法人税、住民税及び事業税	41,135	32,181
法人税等調整額	3,860	△10,652
法人税等合計	44,995	21,529
少数株主損益調整前当期純利益	129,379	96,582
少数株主利益	7,998	5,669
当期純利益	121,380	90,912

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,379	96,582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	54,776
為替換算調整勘定	57,522	22,362
退職給付に係る調整額	—	23,555
その他の包括利益合計	57,585	100,694
包括利益	186,964	197,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,543	188,403
少数株主に係る包括利益	19,420	8,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,228,338	△3,108	1,576,563
当期変動額					
剰余金の配当			△23,917		△23,917
当期純利益			121,380		121,380
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	97,462	△63	97,399
当期末残高	350,000	1,333	1,325,801	△3,171	1,673,963

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,034	△40,829	－	△2,795	66,991	1,640,759
当期変動額						
剰余金の配当						△23,917
当期純利益						121,380
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	46,100	14,157	60,320	△29,374	30,946
当期変動額合計	63	46,100	14,157	60,320	△29,374	128,346
当期末残高	38,097	5,270	14,157	57,525	37,617	1,769,106

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,325,801	△3,171	1,673,963
当期変動額					
剰余金の配当			△29,894		△29,894
当期純利益			90,912		90,912
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	61,018	△126	60,891
当期末残高	350,000	1,333	1,386,819	△3,298	1,734,855

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,097	5,270	14,157	57,525	37,617	1,769,106
当期変動額						
剰余金の配当						△29,894
当期純利益						90,912
自己株式の取得						△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,776	19,158	23,555	97,490	1,239	98,730
当期変動額合計	54,776	19,158	23,555	97,490	1,239	159,622
当期末残高	92,874	24,428	37,713	155,016	38,856	1,928,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,375	118,111
減価償却費	16,442	17,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,308	18,703
受取利息及び受取配当金	△33,923	△35,622
支払利息	51,339	53,943
売上債権の増減額 (△は増加)	△475,523	1,836,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,141	16,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△494,590	△524,266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,490	△58,890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△22,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,165	8,133
負ののれん発生益	△23,525	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,666
固定資産除却損	—	2,007
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,954	△196
ゴルフ会員権除却損	—	4,967
その他	△45,858	△22,449
小計	△763,446	1,403,943
利息及び配当金の受取額	33,913	35,663
利息の支払額	△48,406	△53,709
法人税等の支払額	△20,666	△54,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798,606	1,331,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,242	△7,974
有形固定資産の売却による収入	—	3,748
無形固定資産の取得による支出	—	△22,707
投資有価証券の取得による支出	△9,830	△7,919
投資有価証券の売却による収入	118,116	270
貸付金の回収による収入	974	—
関係会社株式の取得による支出	△12,649	—
その他	301	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,671	△27,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	537,414	△841,946
長期借入れによる収入	95,721	500,000
長期借入金の返済による支出	△95,721	—
自己株式の取得による支出	△63	△126
配当金の支払額	△23,013	△28,452
少数株主への配当金の支払額	△8,015	△7,634
その他	3,873	△3,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,196	△381,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,421	5,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,316	927,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,548	863,231
現金及び現金同等物の期末残高	863,231	1,790,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当連結会計年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関係会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	7,592,910	6,223,680	2,329,700	12,850,444	28,996,736	—	28,996,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,691	594,617	363,445	2,158,021	3,197,776	△3,197,776	—
計	7,674,601	6,818,298	2,693,146	15,008,466	32,194,513	△3,197,776	28,996,736
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13,135	△2,611	10,000	55,020	49,273	16,426	65,700
セグメント資産	2,544,869	1,825,901	677,869	5,692,137	10,740,778	△883,462	9,857,315

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額16,426千円には、セグメント間振替高14,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△883,462千円には、セグメント間振替高△2,545,794千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,662,331千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	7,734,845	5,024,075	2,325,841	12,279,562	27,364,324	—	27,364,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,175	677,579	406,500	930,289	2,151,544	△2,151,544	—
計	7,872,020	5,701,654	2,732,341	13,209,851	29,515,868	△2,151,544	27,364,324
セグメント利益	17,230	9,158	20,644	47,497	94,531	19,132	113,663
セグメント資産	2,441,084	1,511,453	667,414	3,374,455	7,994,408	1,355,568	9,349,976

(注) 1 セグメント利益の調整額19,132千円には、セグメント間振替高△2,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用21,137千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,355,568千円には、セグメント間振替高△528,232千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,883,801千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円60銭	1株当たり純資産額	316円17銭
1株当たり当期純利益金額	20円30銭	1株当たり当期純利益金額	15円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	121,380	90,912
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	121,380	90,912
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,978	5,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,093	883,503
受取手形	526,506	517,896
電子記録債権	213,456	206,541
売掛金	3,673,098	3,368,315
商品及び製品	567,125	465,117
前払費用	3,118	1,955
繰延税金資産	26,222	25,781
未収入金	232,497	233,388
関係会社短期貸付金	300,000	—
その他	2,939	2,734
貸倒引当金	△16,189	△20,293
流動資産合計	6,067,869	5,684,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,594	431,594
減価償却累計額	△313,254	△319,347
建物(純額)	118,340	112,246
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,118	△11,123
構築物(純額)	61	57
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	△13,715	△13,871
機械及び装置(純額)	563	407
工具、器具及び備品	31,025	31,015
減価償却累計額	△29,454	△29,822
工具、器具及び備品(純額)	1,571	1,192
土地	175,609	175,609
リース資産	11,800	14,781
減価償却累計額	△1,717	△4,376
リース資産(純額)	10,082	10,405
有形固定資産合計	306,227	299,918
無形固定資産		
ソフトウェア	4,320	25,003
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	7,678	28,362
投資その他の資産		
投資有価証券	188,647	275,199
関係会社株式	106,225	96,542
従業員に対する長期貸付金	10,318	9,636
関係会社長期貸付金	30,000	93,000
ゴルフ会員権	65,574	65,574
前払年金費用	—	14,752
その他	4,431	3,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△76,000	△139,000
投資その他の資産合計	329,196	419,226
固定資産合計	643,103	747,508
資産合計	6,710,972	6,432,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	590,473	524,625
買掛金	1,675,647	1,923,081
短期借入金	2,100,000	1,100,000
リース債務	2,473	3,087
未払金	15,439	34,740
未払費用	73,928	75,416
未払法人税等	7,790	7,219
前受金	373	329
預り金	65,634	89,711
前受収益	288	—
役員賞与引当金	10,000	4,000
その他	13,367	8,223
流動負債合計	4,555,418	3,770,435
固定負債		
長期借入金	300,000	800,000
退職給付引当金	100,419	100,667
役員退職慰労引当金	74,280	15,390
関係会社支援損失引当金	59,067	47,706
繰延税金負債	38,867	53,758
リース債務	7,651	7,399
固定負債合計	580,285	1,024,921
負債合計	5,135,703	4,795,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	86,363	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	82,385	85,266
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	70,259	73,416
利益剰余金合計	1,189,008	1,196,183
自己株式	△3,171	△3,298
株主資本合計	1,537,170	1,544,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,097	92,874
評価・換算差額等合計	38,097	92,874
純資産合計	1,575,268	1,637,093
負債純資産合計	6,710,972	6,432,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高				
売上高		17,186,046		16,306,016
売上原価				
商品期首たな卸高		582,824		567,125
当期商品仕入高		16,076,738		15,098,122
合計		16,659,563		15,665,248
商品期末たな卸高		567,125		465,117
売上原価合計		16,092,438		15,200,130
売上総利益		1,093,608		1,105,886
販売費及び一般管理費		1,097,186		1,037,714
営業利益又は営業損失(△)		△3,577		68,171
営業外収益				
受取利息		30,811		34,362
受取配当金		97,655		18,796
受取賃貸料		1,949		3,284
為替差益		—		11,318
貸倒引当金戻入額		1,147		—
業務受託料		—		7,926
雑収入		3,530		1,018
営業外収益合計		135,094		76,706
営業外費用				
支払利息		27,238		23,799
手形売却損		7,617		8,019
売上債権売却損		1,185		1,522
デリバティブ評価損		12,796		8,177
租税公課		11,380		2,963
雑損失		2,942		3,597
営業外費用合計		63,160		48,081
経常利益		68,355		96,797
特別利益				
投資有価証券売却益		66,954		—
特別利益合計		66,954		—
特別損失				
関係会社株式評価損		7,785		9,682
関係会社整理損		15,000		—
貸倒引当金繰入額		32,000		30,000
関係会社支援損失引当金繰入額		49,441		21,638
特別損失合計		104,226		61,321
税引前当期純利益		31,083		35,475
法人税、住民税及び事業税		4,999		7,005
法人税等調整額		△724		△8,598
法人税等合計		4,274		△1,593
当期純利益		26,808		37,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	1,333	83,971	83,596	950,000	68,549	1,186,117	△3,108	1,534,343
当期変動額										
剰余金の配当							△23,917	△23,917		△23,917
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,211		1,211	—		—
利益準備金の積立				2,391			△2,391	—		—
当期純利益							26,808	26,808		26,808
自己株式の取得									△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	2,391	△1,211	—	1,710	2,890	△63	2,827
当期末残高	350,000	1,333	1,333	86,363	82,385	950,000	70,259	1,189,008	△3,171	1,537,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	38,034	38,034	1,572,377
当期変動額			
剰余金の配当			△23,917
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			26,808
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	63	63
当期変動額合計	63	63	2,890
当期末残高	38,097	38,097	1,575,268

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	1,333	86,363	82,385	950,000	70,259	1,189,008	△3,171	1,537,170
当期変動額										
剰余金の配当							△29,894	△29,894		△29,894
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,260		1,260	—		—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					4,142		△4,142	—		—
利益準備金の積立				1,136			△1,136	—		—
当期純利益							37,068	37,068		37,068
自己株式の取得									△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	1,136	2,881	—	3,156	7,174	△126	7,048
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	85,266	950,000	73,416	1,196,183	△3,298	1,544,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,097	38,097	1,575,268
当期変動額			
剰余金の配当			△29,894
固定資産圧縮積立金の取崩			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			37,068
自己株式の取得			△126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,776	54,776	54,776
当期変動額合計	54,776	54,776	61,824
当期末残高	92,874	92,874	1,637,093

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当事業年度において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

6. 役員の変動

(平成27年 6月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 一柳 安男 (現 当社顧問)

取締役 伊藤 寿一 (現 理事管理本部長)

3. 退任予定取締役

宮田 隆史 (現 取締役)

【ご参考】

新任取締役候補の略歴

一柳 安男 (昭和32年 7月26日生)

昭和55年 4月 丸紅株式会社入社

平成17年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部 鋼材貿易第一部部長代行

平成19年 4月 同社 鋼材第二本部 鋼材貿易部部長代行

平成20年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼欧州会社 副社長

平成24年 4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 中国総代表付副総代表 兼 伊藤忠丸紅鉄鋼貿易 (上海) 有限公司 董事 兼 総経理

平成27年 6月 当社顧問 (現任)

伊藤 寿一 (昭和32年 5月28日生)

昭和56年 4月 日立電線株式会社入社

平成15年 7月 同社ビジネスサポート本部経理部経理グループマネージャー

平成17年 7月 株式会社ジェイ・パワーシステムズ 経理部長

平成20年 6月 当社理事 総務部長

平成22年 2月 住電日立ケーブル株式会社理事 総務部長

平成26年 7月 同社理事 管理本部副本部長

平成26年 10月 当社理事 管理本部長 (現任)